

法人決算報告書

平成28年度

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

社会福祉法人 愛信芳主会

法人単位資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	270,381,000	268,788,670	1,592,330
		0181 保育事業収入	661,912,201	666,449,320	-4,537,119
		0198 借入金利息補助金収入	5,592,838	5,589,931	2,907
		0199 経常経費寄附金収入	1,339,000	1,171,328	167,672
		0200 受取利息配当金収入	76,553	84,309	-7,756
		0201 その他の収入	11,300,448	11,163,968	136,480
		事業活動収入計(1)	950,602,040	953,247,526	-2,645,486
	支出	0129 人件費支出	590,830,105	576,422,767	14,407,338
		0130 事業費支出	111,796,002	113,905,361	-2,109,359
		0131 事務費支出	66,515,964	63,206,934	3,309,030
		0137 支払利息支出	13,768,109	13,078,764	689,345
		0138 その他の支出	10,153,315	9,953,100	200,215
		事業活動支出計(2)	793,063,495	776,566,926	16,496,569
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		157,538,545	176,680,600	-19,142,055	
施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	2,100,000	2,100,000	
		0207 固定資産売却収入	30,000	30,000	
		施設整備等収入計(4)	2,130,000	2,130,000	
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	63,066,251	63,335,904	-269,653
		0144 固定資産取得支出	27,065,263	26,728,732	336,531
		施設整備等支出計(5)	90,131,514	90,064,636	66,878
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-88,001,514	-87,934,636	-66,878
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	
		0216 拠点区分間長期借入金収入	2,360,000		2,360,000
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	2,360,000		2,360,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	17,289,062		17,289,062
		0224 その他の活動による収入		341,104	-341,104
		その他の活動による収入計(7)	27,009,062	5,341,104	21,667,958
	支出	0152 積立資産支出	73,000,000	73,000,000	
		0154 拠点区分間長期貸付金支出	2,360,000		2,360,000
		0157 拠点区分間長期借入金返済支出	2,360,000		2,360,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	17,289,062		17,289,062
		0162 その他の活動による支出	26,973	26,973	
		その他の活動支出計(8)	95,036,035	73,026,973	22,009,062
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-68,026,973	-67,685,869	-341,104
予備費支出(10)		10,667,468			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-9,157,410	21,060,095	-30,217,505	
前期末支払資金残高(12)			202,272,708	202,272,708	
当期末支払資金残高(11)+(12)			193,115,298	223,332,803	-30,217,505

法人単位事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	268,788,670	259,165,896	9,622,774	
		保育事業収益	666,449,320	637,074,265	29,375,055	
		経常経費寄附金収益	1,171,328	1,085,280	86,048	
		サービス活動収益計(1)	936,409,318	897,325,441	39,083,877	
	費用	人件費	603,262,829	551,186,000	52,076,829	
		事業費	113,905,361	110,405,993	3,499,368	
		事務費	63,206,934	63,423,465	-216,531	
		減価償却費	73,701,314	74,356,683	-655,369	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,257,656	-15,664,812	407,156	
		サービス活動費用計(2)	838,818,782	783,707,329	55,111,453	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		97,590,536	113,618,112	-16,027,576		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	5,589,931	6,054,243	-464,312	
		受取利息配当金収益	84,309	90,562	-6,253	
		その他のサービス活動外収益	11,163,968	11,525,564	-361,596	
		サービス活動外収益計(4)	16,838,208	17,670,369	-832,161	
	費用	支払利息	13,078,764	15,013,420	-1,934,656	
		その他のサービス活動外費用	9,953,100	10,269,180	-316,080	
		サービス活動外費用計(5)	23,031,864	25,282,600	-2,250,736	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-6,193,656	-7,612,231	1,418,575
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		91,396,880	106,005,881	-14,609,001
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,100,000		2,100,000	
		固定資産売却益	29,999		29,999	
		特別収益計(8)	2,129,999		2,129,999	
	費用	固定資産売却損・処分損	28,414	3	28,411	
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,100,000		2,100,000	
		特別費用計(9)	2,128,414	3	2,128,411	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,585	-3	1,588	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		91,398,465	106,005,878	-14,607,413		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		527,821,788	492,815,910	35,005,878	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		619,220,253	598,821,788	20,398,465	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)		5,000,000		5,000,000	
	その他の積立金積立額(16)		73,000,000	71,000,000	2,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		551,220,253	527,821,788	23,398,465	

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	265,178,646	247,075,013			18,103,633
現金	221,631,481	205,076,098			16,555,383
当座預金	419,496	392,539			26,957
普通預金	23,781	23,781			
定期預金	221,096,669	204,581,793			16,514,876
事業未収金	91,535	77,985			13,550
未収金	40,355,859	40,151,662			204,197
立替金	300	43,098			-42,798
前払費用	3,177,468	1,702,486			-5,960
その他の流動資産	13,538	95,709			1,474,982
固定資産	2,262,296,297	2,241,611,425			-82,171
基本財産	1,515,418,666	1,565,730,207			-50,311,541
土地 (基本)	563,365,216	563,365,216			
建物 (基本)	952,053,450	1,002,364,991			-50,311,541
その他の固定資産	746,877,631	675,881,218			70,996,413
土地	24,622,750	6,034,750			18,588,000
建物	9,126,406	11,308,471			-2,182,065
構築物	212,750,499	228,177,143			-15,426,644
車輜運搬具	6,997,008	3,429,527			3,567,481
器具及び備品	6,832,174	8,548,748			-1,716,574
権利	13,483,993	12,848,338			635,655
ソフトウェア	171,806	327,115			-155,309
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000			
保管所施設・設備整備積立資産	362,300,000	289,300,000			73,000,000
施設整備等積立資産	105,000,000	110,000,000			-5,000,000
長期前払費用	542,995	843,796			-300,801
その他の固定資産	50,000	63,330			-13,330
資産の部合計	2,527,474,943	2,488,686,438			38,788,505
			純 資 産 の 部		
			基本金	283,800,174	283,800,174
			第1号基本金	280,394,842	280,394,842
			第2号基本金	2,040,000	2,040,000
			第3号基本金	1,365,332	1,365,332
			国庫補助金等特別積立金	315,715,199	328,872,855
			国庫補助金等特別積立金	315,715,199	328,872,855
			その他の積立金	472,300,000	404,300,000
			人件費積立金	5,000,000	5,000,000
			保育所施設・設備整備積立金	362,300,000	289,300,000
			施設整備等積立金	105,000,000	110,000,000
			次期繰越活動増減差額	551,220,253	527,821,788
			次期繰越活動増減差額	551,220,253	527,821,788
			(うち当期活動増減差額)	91,398,465	106,005,878
			純資産の部合計	1,623,035,626	1,544,794,817
			負債及び純資産の部合計	2,527,474,943	2,488,686,438

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

重要性の原則により通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができるものを除き、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ・徴収不能引当金－未収金等の徴収不能に備えるため、徴収不能のおそれがあるものは、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

（4）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（5）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース料引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3 重要な会計方針の変更

・該当なし

4 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- （5）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - イ 由井さゆり保育園拠点（社会福祉事業）
「由井さゆり保育園」
 - ウ みなみ野さゆり保育園拠点（社会福祉事業）
「みなみ野さゆり保育園」
 - エ さゆりの丘保育園拠点（社会福祉事業）
「さゆりの丘保育園」
 - オ 丘の上デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「丘の上デイサービスセンター」
「丘の上ケアプランセンター」（平成25年7月1日から）
 - カ 丘の上倶楽部拠点（社会福祉事業）
「丘の上倶楽部」
 - キ 丘の上レジデンス拠点（社会福祉事業）
「丘の上レジデンス」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	563,365,216	0	0	563,365,216
建物（基本）	1,002,364,991	0	50,311,541	952,053,450
合 計	1,565,730,207	0	50,311,541	1,515,418,666

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	563,365,216 円
建物（基本財産）	923,016,350 円
土地（その他の固定資産）	0 円
建物（その他の固定資産）	0 円

計	1,486,381,566 円
---	-----------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	56,297,391 円
設備資金借入金	777,606,021 円

計	833,903,412 円
---	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	563,365,216	0	563,365,216
建物（基本）	1,402,742,092	450,688,642	952,053,450
小 計	1,966,107,308	450,688,642	1,515,418,666
その他の固定資産			
土地	24,622,750	0	24,622,750
建物	20,399,600	11,273,194	9,126,406
構築物	314,369,535	101,619,036	212,750,499
車両運搬具	20,863,116	13,866,108	6,997,008
器具及び備品	71,617,623	64,785,449	6,832,174
権利	13,905,612	421,619	13,483,993
ソフトウェア	1,982,548	1,810,742	171,806
小 計	467,760,784	193,776,148	273,984,636
合 計	2,433,868,092	644,464,790	1,789,403,302

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,355,859	0	40,355,859
未収金	300	0	300
未収補助金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
合 計	40,356,159	0	40,356,159

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし